

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 有田市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,571,515	固定負債	15,043,597
有形固定資産	100,309,522	地方債等	11,731,112
事業用資産	47,191,952	長期未払金	-
土地	36,742,892	退職手当引当金	2,330,668
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	981,817
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,722,551
建物	26,846,166	1年内償還予定地方債等	1,400,241
建物減価償却累計額	-16,907,592	未払金	208,511
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	316,950	前受金	2,880
工作物減価償却累計額	-39,644	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	278,199
船舶	-	預り金	121,686
船舶減価償却累計額	-	その他	711,035
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,766,148
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	108,254,444
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,502,932
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	233,181		
インフラ資産	51,395,692		
土地	6,701,754		
土地減損損失累計額	-		
建物	552,528		
建物減価償却累計額	-222,039		
建物減損損失累計額	-		
工作物	96,951,527		
工作物減価償却累計額	-52,588,079		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,735,477		
物品減価償却累計額	-4,013,598		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	36,941		
ソフトウェア	13,449		
その他	23,492		
投資その他の資産	3,225,052		
投資及び出資金	42,093		
有価証券	-		
出資金	42,093		
その他	-		
長期延滞債権	278,314		
長期貸付金	5,911		
基金	2,889,310		
減債基金	-		
その他	2,889,310		
その他	30,095		
徴収不能引当金	-20,671		
流動資産	6,946,145		
現金預金	1,691,344		
未収金	533,765		
短期貸付金	278		
基金	4,682,650		
財政調整基金	3,557,790		
減債基金	1,124,860		
棚卸資産	52,992		
その他	3,910		
徴収不能引当金	-18,794		
繰延資産	-	純資産合計	92,751,512
資産合計	110,517,660	負債及び純資産合計	110,517,660

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:有田市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,612,106
業務費用	14,782,543
人件費	6,332,230
職員給与費	3,138,648
賞与等引当金繰入額	272,580
退職手当引当金繰入額	2,266,869
その他	654,132
物件費等	8,066,907
物件費	5,080,831
維持補修費	170,487
減価償却費	2,739,968
その他	75,621
その他の業務費用	383,407
支払利息	128,786
徴収不能引当金繰入額	28,012
その他	226,609
移転費用	10,829,563
補助金等	8,954,521
社会保障給付	1,871,934
その他	3,108
経常収益	5,541,057
使用料及び手数料	2,737,684
その他	2,803,372
純経常行政コスト	20,071,050
臨時損失	143,365
災害復旧事業費	139,564
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,801
臨時利益	15,904
資産売却益	15,904
その他	-
純行政コスト	20,198,511

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:有田市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	92,467,047	107,087,106	-14,620,059	-
純行政コスト(△)	-20,198,511		-20,198,511	-
財源	20,484,366		20,484,366	-
税収等	13,980,339		13,980,339	-
国県等補助金	6,504,027		6,504,027	-
本年度差額	285,856		285,856	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,167,338	-1,167,338	
有形固定資産等の増加		2,825,516	-2,825,516	
有形固定資産等の減少		-2,744,212	2,744,212	
貸付金・基金等の増加		3,616,452	-3,616,452	
貸付金・基金等の減少		-2,530,418	2,530,418	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-1,390	-	-1,390	-
本年度純資産変動額	284,465	1,167,338	-882,872	-
本年度末純資産残高	92,751,512	108,254,444	-15,502,932	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 有田市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,822,621
業務費用支出	9,993,057
人件費支出	4,276,949
物件費等支出	5,353,131
支払利息支出	128,786
その他の支出	234,191
移転費用支出	10,829,563
補助金等支出	8,954,521
社会保障給付支出	1,871,934
その他の支出	3,108
業務収入	23,591,036
税込等収入	13,924,940
国県等補助金収入	6,182,827
使用料及び手数料収入	2,788,597
その他の収入	694,671
臨時支出	139,564
災害復旧事業費支出	139,564
その他の支出	-
臨時収入	103,062
業務活動収支	2,731,913
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,006,666
公共施設等整備費支出	2,559,844
基金積立金支出	2,444,122
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,700
その他の支出	-
投資活動収入	1,646,252
国県等補助金収入	271,986
基金取崩収入	1,354,877
貸付金元金回収収入	5,646
資産売却収入	12,936
その他の収入	807
投資活動収支	-3,360,414
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,473,980
地方債等償還支出	1,419,319
その他の支出	1,054,660
財務活動収入	2,662,622
地方債等発行収入	1,662,622
その他の収入	1,000,000
財務活動収支	188,642
本年度資金収支額	-439,859
前年度末資金残高	2,022,349
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,582,490
前年度末歳計外現金残高	181,569
本年度歳計外現金増減額	-72,715
本年度末歳計外現金残高	108,854
本年度末現金預金残高	1,691,344

## 注記（全体会計）

### 1. 重要な会計方針等

#### （１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしています。

#### （２）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格があるもの

該当ありません。

##### ② 市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。

#### （３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用しています。

#### （４）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

##### ③ リース資産

###### （ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

###### （イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法を採用しています。

#### （５）引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金について、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、法人税法に規定する貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従って

ます。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては期末要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含まれています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重要な災害等の発生

該当ありません。

4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

① 一般会計等の対象範囲

一般会計

② 全体会計の対象範囲

一般会計等

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

上水道事業会計

病院事業会計

漁業集落排水事業特別会計

初島財産区特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。